

脅威インテリジェンス

サイバーブランドリスクモニタリング・対処支援

サイバー脅威が複雑化している近年、自組織に対するサイバー攻撃への対策は進む一方、インターネット上の情報やサイト等が悪用されることによるブランド毀損のリスク(サイバーブランドリスク)が問題として認識され始めています。KPMGでは、サイバーブランドリスクにつながりうる脅威情報を収集・分析する活動「脅威インテリジェンス」を通じて、企業におけるリスクを未然に防ぐための助言を提供するとともに、リスク発現時の対処を支援します。

脅威インテリジェンス分類による本サービスの位置付け

脅威インテリジェンスはその活用方法によって必要とされる情報が異なります。

本サービスは、現在発生しているサイバー攻撃や被害に関する情報のうち、ブランド毀損に繋がるサイバーブランドリスクの発見と対処に資する情報を提供します。



サイバーブランドリスク管理

サイバーブランドリスクに関する各要素の特徴を考慮したリスク管理が必要です。



サイバーブランドリスクにまつわる問題点

マルウェア感染や標的型攻撃など、いわゆるサイバーセキュリティリスクは自組織で対処することが可能ですが、サイバーブランドリスクは自組織のSOCやCSIRTでの検知または対処が困難です。さらに、その管理責任の所在が曖昧となりやすいことも、適切に対処できない理由の1つです。



サイバーブランドリスクモニタリング・対処支援

ダークウェブを含むさまざまな情報ソースから収集したデータをKPMG独自の解析エンジンを用いて分析・評価することにより、クライアントのサイバーブランドリスクにつながる脅威の存在を適時に報告します。また、検知されたサイバーブランドリスクをもたらす脅威源に対して、テイクダウン(停止措置)を支援します。



本リーフレットで紹介するサービスは、公認会計士法、独立性規則及び利益相反等の観点から、提供できる企業や提供できる業務の範囲等に一定の制限がかかる場合があります。詳しくはKPMGコンサルティング株式会社までお問い合わせください。

KPMGコンサルティング株式会社

T: 03-3548-5111

E: kc@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/kc

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めていますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報を根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2019 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Company Law and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. 19-5012

The KPMG name and logo are registered trademarks or trademarks of KPMG International.